



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No

207

第4回 定例会

70
古紙配合率70%
再生紙を使用しています



平成17年 新年名刺交換会

平成16年第4回定例会 会議のあらまし

平成16年第4回定例会は、12月1日から12月16日までの会期16日間で開会しました。

今定例会では、区長から提出された平成16年度足立区一般会計補正予算案などの議案21件、諮問1件、報告1件、議員提出議案8件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。

結果については、本文記載のとおりです。

平成16年度補正予算

区長提出議案、平成16年度「一般会計補正予算(第2号)」「介護保険特別会計補正予算(第2号)」の2会計補正予算案は、原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案

その他の区長提出議案19件は原案のとおり可決しました。
(全議案は6頁に掲載)

人権擁護委員候補者を推薦

人権擁護委員候補者の推薦について、異議ないものと答申しました。

議員提出議案

今定例会では、「足立区議会情報公開条例の一部を改正する条例」「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」「都区財政調整主要5課題の早期解決を求める意見書」「三毛島被災島民への支援に関する意見書」のほか

請願・陳情を審査

4件を全会一致で可決し、意見書については、関係機関に提出しました。
(意見書の要旨は7頁に掲載)

区民のみなさんから提出された請願・陳情30件は、採択2件、不採択6件、撤回2件で、他20件については、継続して審査することとしました。

主な内容

- 区政を問う(各党派代表・一般質問)……………2～5頁
- 議決結果・報告……………6頁
- みなさんからの請願・陳情……………6頁
- 意見の分かれた案件……………6頁
- 今定例会で可決した意見書(要旨)……………7頁
- 足立区議会情報公開の電子申請を開始します……………8頁
- あなたの声を請願・陳情で……………8頁
- 本会議のビデオを有償で提供します……………8頁
- 平成16年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧……………8頁

議員(候補者等を含む。)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以って禁止されています。

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。

また、個人に対しても、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・中元等)をすることも禁じられています。

なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝い・香典があります。

区民の皆様のご協力を宜しくお願い申し上げます。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たるとる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党



鴨下 稔 議員

代表・一般質問を平成16年12月1日・2日・3日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

問

「足立区基本計画」について
【問】基本構想に引き続き、足立区基本計画案がまとめられているが、この計画の特徴はどのような点にあるのか。

また、「足立区構造改革戦略」の計画期間は、今年度で終了となるが、今後はどうするのか伺う。
【答】基本計画の特徴は、行政評価の仕組みを組み込むこと、経営理念として「協働」を位置づけたことである。この計画を具体化するためには、各分野ごとの基本計画を改定し、総合的に実現を図っていく。

【問】基本構想の基本理念である「協働」について、どのような体制で取り組む予定か。
協働の相手方として町会・自治会などがあるが、どのような協働が考えられるのか伺う。

また、NPOなどボランティア団体とはどのように「協働」を進めていくのか伺う。
【答】すべての施策に協働の視点を取り入れていくため、全庁的な調整窓口を設け、区民事務所を中心に取り組みを強化し、

「NPO活動支援センター」の機能充実を図っていく。
協働を推進するために、町会や自治会をひとつの単位とし、区の施策展開には、基本的にこの単位を意識して展開する。

また、NPOとの協働は、NPO自身の主体的な活動を支援し、交流の場の整備を図る。
【問】行政評価を行うには、様々な資料の提出や区側の説明が必要とされるが、誰がどの様に行うのか。

また、評価制度は、予算・決算などのシステムと連動しなければ意味がないと思うが、十分な関連付けが行われているのか。
【答】報告にあたっては、施策と事務事業を一体的に括り、政策経営部がまとめて行う。評価の結果は、施策、事務事業の改善や次の予算等に反映されてこそ意味あるものになる。17年度から施策評価を加えて実施する評価制度が、予算・決算などに適切に連動するよう図っていく。

【問】自治基本条例の施行時期はいつか。この条例によって何がどのように変わるのか。
今回、パブリックコメントを実施したが、多くの参加が得られなかったと聞く。多くの区民から幅広く意見を聞くことが必要だが、今後どのように進めていくのか伺う。

【答】自治基本条例の施行期日は、基本構想・基本計画の初年度となる平成17年4月1日となる。条例の制定により、自治の基本理念、区政運営の基本原則が明確となり、区民が主体となる自治を確立し、足立らしい地域社会の創造を目指す。

パブリックコメントは24人、73件で、区民の皆様のご意見をいただいた。今後は、自治基本条例の内容をわかりやすくまとめ、周知していく。
【問】東京都区部や首都圏中核都市で大地震が起きた場合、区は、区民の生命、財産を守るための備えはできているのか。新潟県中越地震では、携帯電話などが不通となり、情報連絡体制の整備の問題や、避難先へのベツト持ち込み対策、食料確保の協力締結等に課題があったと聞く。当区の場合は、ビル対策など、今後、災害対策の見直しが必要になると考えるが、どうか。

【答】区民の生命、財産を守るためには、今後も災害対策を見直すとともに、新たな課題への取り組みが必要と考えている。災害時の情報連絡体制については、情報弱者に配慮した情報提供手段の確保や防災無線機器の更新に向けた調査研究に取り組んでいく。高齢者、障害者等の要援護者への支援体制の充実については緊急課題として検討を進めていく。更に、様々な課

題について、関係所管と連携して、対策を検討していく。
【問】10月の台風によって、千住地区では、地下浸水、路面冠水など多くの被害が発生した。この解決には、千住閘屋ポンプ所の早期建設しかないが、建設計画及び現在の状況を聞く。また、完成までの間、どのような対策をするのか伺う。

【答】千住閘屋ポンプ所については、下水道局からは財政上の理由から建設スケジュールは示せないと思う。区としては、下水道局に対し早期整備を強く働きかけていく。現在は千住橋戸町から千住五丁目に至る旧日光街道の地下に内径3千250ミリの暫定貯留管渠が整備済みで、千住曙町から日ノ出町に至る牛田堀の地下には内径3千3ミリの暫定貯留管渠が平成17年3月に完成予定である。



【問】北千住駅東口の開発は、現在の様な状況か。足立区として、この開発についてどのように考えているのか伺う。
足立区にホテルを誘致するならば、北千住を除き魅力・採算性等から、来手が無いのが現状かと思うが、この用地を活用する方法は考えられないか。

【答】区、J-T(日本たばこ産業株)、都市再生機構の三者で検討を進めている。J-Tは、敷地の一部を年内に売却するとしている。区としては、まちづくりに連絡会を設置し、今後、地元の見解等を調整し、J-T敷地を活用しながら道路や駅前広場等の整備を図っていく。

また、ホテル誘致は、区の重要課題であり、問題解決に向けて、J-Tに対し、協力をお願いしていく。
【問】区民の関心が高い前立腺ガン検診の実施について
【答】区民の関心が高い前立腺ガン検診を平成17年度から実施すると聞くが、具体的な実施方法や費用負担などについて決定されていけば伺う。

【問】平成17年度実施に向けて医師会と具体的な実施方法や費用負担等について協議を始めたところである。
【問】区立小・中学校屋上の国旗・紋章旗・校旗の掲揚状況を見ると、朝掲揚し夕刻降納する学校や、一年中昼も夜も24時間掲揚のままであったり、掲揚状況は様々である。
教育委員会は、この状況をどのように認識しているのか伺う。

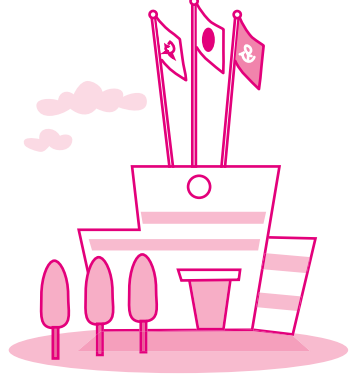
【答】当区の小・中学校では、入学式、卒業式等の式典では、学習指導要領の規定に従って、掲揚を完全に実施している。また、平常時については、指導要領に定めはないが、教育委員会として毎日の掲揚と降納、雨天時には掲揚しないよう依頼し、これによらない場合は、年中の掲揚を徹底してきた。

【問】夏季の気温は年々上昇する一方であり、16年7月の気温は観測史上最高気温となった。家庭でのクーラー普及率は9割に近く、家庭と教室の温度格差はますます広がる傾向にある。財政が苦しいと聞くが、設置が可能であれば教育環境が整うことになり、学力向上の一助にもなると思うが、どうか。
【答】普通教室の冷房化は、平成18年度以降計画的に導入するよう検討していく。

【問】加入率の低いマンション居住世帯、特に新築されるマンションの町会・自治会の加入を促進する必要がある。マンションの管理組合へ、町会加入もしくは自治会の立ち上げを行政が積極的に働きかけることを検討すべきと思うが、どうか。
【答】関係団体と協議の上、町会・自治会加入のパンフレットを作成していただき、転入手続き時に配付することを検討していく。

また、大規模新規集合住宅の開発事業者等には、入居者がまとまって自治組織を結成し、町会・自治会との協働に基づき、まちづくりに参加できる様に要請を検討していく。

【問】足立区は人情味あふれる下町であり、コミュニティは区民の大きな財産である。その中核をなすのが町会・自治会である。その町会・自治会への加入率向上によって、地域コミュニ



【問】夏季の気温は年々上昇する一方であり、16年7月の気温は観測史上最高気温となった。家庭でのクーラー普及率は9割に近く、家庭と教室の温度格差はますます広がる傾向にある。財政が苦しいと聞くが、設置が可能であれば教育環境が整うことになり、学力向上の一助にもなると思うが、どうか。
【答】普通教室の冷房化は、平成18年度以降計画的に導入するよう検討していく。



しのはら 守宏 議員

【問】夏季の気温は年々上昇する一方であり、16年7月の気温は観測史上最高気温となった。家庭でのクーラー普及率は9割に近く、家庭と教室の温度格差はますます広がる傾向にある。財政が苦しいと聞くが、設置が可能であれば教育環境が整うことになり、学力向上の一助にもなると思うが、どうか。
【答】普通教室の冷房化は、平成18年度以降計画的に導入するよう検討していく。

【問】加入率の低いマンション居住世帯、特に新築されるマンションの町会・自治会の加入を促進する必要がある。マンションの管理組合へ、町会加入もしくは自治会の立ち上げを行政が積極的に働きかけることを検討すべきと思うが、どうか。
【答】関係団体と協議の上、町会・自治会加入のパンフレットを作成していただき、転入手続き時に配付することを検討していく。

また、大規模新規集合住宅の開発事業者等には、入居者がまとまって自治組織を結成し、町会・自治会との協働に基づき、まちづくりに参加できる様に要請を検討していく。

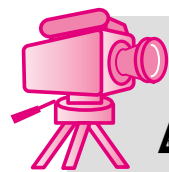
【問】足立区は人情味あふれる下町であり、コミュニティは区民の大きな財産である。その中核をなすのが町会・自治会である。その町会・自治会への加入率向上によって、地域コミュニ

【問】夏季の気温は年々上昇する一方であり、16年7月の気温は観測史上最高気温となった。家庭でのクーラー普及率は9割に近く、家庭と教室の温度格差はますます広がる傾向にある。財政が苦しいと聞くが、設置が可能であれば教育環境が整うことになり、学力向上の一助にもなると思うが、どうか。
【答】普通教室の冷房化は、平成18年度以降計画的に導入するよう検討していく。

【問】加入率の低いマンション居住世帯、特に新築されるマンションの町会・自治会の加入を促進する必要がある。マンションの管理組合へ、町会加入もしくは自治会の立ち上げを行政が積極的に働きかけることを検討すべきと思うが、どうか。
【答】関係団体と協議の上、町会・自治会加入のパンフレットを作成していただき、転入手続き時に配付することを検討していく。

代表・一般質問

区政を

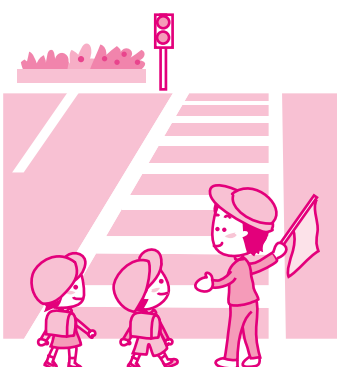


本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます

ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

【問】児童の安全確保を最優先に通学路を選定し、通学班を編成するなど考えている。16年12月から通学班による登校の訓練を実施し、更に必要箇所には人員を配置し、安全確保に取り組んでいく。

【答】児童の安全確保を最優先に通学路を選定し、通学班を編成するなど考えている。16年12月から通学班による登校の訓練を実施し、更に必要箇所には人員を配置し、安全確保に取り組んでいく。

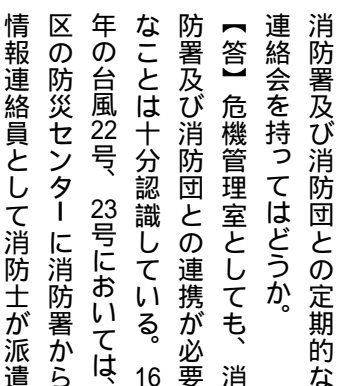


【問】千三小と元宿小を統合し、17年4月に千寿双葉小が開校するが、新校が建設されるまでの間、元宿小の校舎を使用することとなる。このことは、千三小の学区域から通学する児童にはかなりの距離となる。交通安全に配慮した対応が必要だが、子ども達が安全に、そして安心して通学できるための方策を具体的に考えているのか伺う。

【問】千三小と元宿小を統合し、17年4月に千寿双葉小が開校するが、新校が建設されるまでの間、元宿小の校舎を使用することとなる。このことは、千三小の学区域から通学する児童にはかなりの距離となる。交通安全に配慮した対応が必要だが、子ども達が安全に、そして安心して通学できるための方策を具体的に考えているのか伺う。

【問】千三小、元宿小両校の子ども達が、新校になってもスムーズに新しい生活に慣れ、楽しく友達と学校生活を送れることが保護者の切なる願いである。そのための具体的な取り組みは行われているのか。

【答】教職員連絡会が中心になり、自然教室や臨海教室での合同レクリエーションの実施や総合的な学習の時間での交流授業など児童の交流を図っている。これら交流事業の実施により、児童の交流も深まっており、17年の統合時にはスムーズに学校生活を送れるものと考えている。



【問】毛長川の防水体制については、東京都第六建設事務所、足立区土木部、地元との連絡会があるが、防水体制を充実させるため、各消防署及び消防団との定期的な連絡会を持つてはどうか。

【問】毛長川については、東京都第六建設事務所、足立区土木部、地元との連絡会があるが、防水体制を充実させるため、各消防署及び消防団との定期的な連絡会を持つてはどうか。

【問】危機管理室としても、消防署及び消防団との連携が必要なのは十分認識している。16年の台風22号、23号においては、区の防災センターに消防署から情報連絡員として消防士が派遣されたが、現状では、消防署・消防団との定期的な連絡会を持つていない。今後、連絡をより強化するため、定期的な連絡会の設置について検討していく。

【問】新鴻巣中越地震の支援について、新聞で報道された。建設委員会で報告があり、応急危険度の判定は終了したと聞くが、現在も復興のための住宅相談や罹災証明の調査のために建築士のボランティアを募っている。応急危険度判定後の支援体制をどの様に考えているのか伺う。

【答】被災地では、現在、罹災証明や住宅再建に対応できるボランティアが少なく、建築の知識を持った技術者が求められている。現地での状況や要望を踏まえ、区がボランティア派遣事務局となつて支援体制を継続したいと考えている。

【問】学力向上には、児童・生徒を直接指導する教員の指導力向上が不可欠である。学力向上推進会議による提言には、指導力の顕著な教員をマスターとし、育成していくための「教員養成塾」の設置が示されているが、提言に搭載された背景や、構想として何が考えられるかを説明願う。

【問】学力向上には、児童・生徒を直接指導する教員の指導力向上が不可欠である。学力向上推進会議による提言には、指導力の顕著な教員をマスターとし、育成していくための「教員養成塾」の設置が示されているが、提言に搭載された背景や、構想として何が考えられるかを説明願う。

【答】学力向上には、教師の指導力の向上はなくてはならない。また、高い志と豊かな感性、更には優れた実践力を持つ教員はますます求められている。しかし、今後数年間、教員の退職や新規採用の増加が想定され、指導力ある教員が経験の浅い教員を教えたり、助言を与えたりすることに、学校全体の教育力の向上を図ることが求められる。

【問】基本構想が策定され、基本計画でその構想が実現される。期待するが、平成16年度包括予算制度の中での執行残が、17年度の基本計画初年度にどう活かされるのか、区の見解を伺う。

【問】基本構想が策定され、基本計画でその構想が実現される。期待するが、平成16年度包括予算制度の中での執行残が、17年度の基本計画初年度にどう活かされるのか、区の見解を伺う。

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

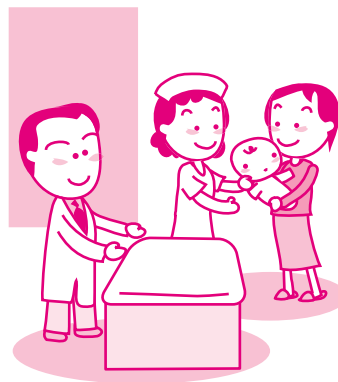
【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

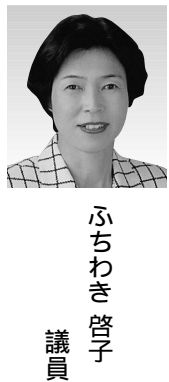
【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業



足立区議会公明党



ふちわき 啓子 議員

【問】足立区自治基本条例について

【問】足立区自治基本条例は、足立らしい地域社会を創造するためのものとする。施行にあたってはどのようなイベントを実施し、区民に宣揚するのか、区の見解を伺う。

【問】条例の施行に際しては、区民フォーラム等を実施し、自治意識の高揚を図っていく。基本計画について

【問】基本構想が策定され、基本計画でその構想が実現される。期待するが、平成16年度包括予算制度の中での執行残が、17年度の基本計画初年度にどう活かされるのか、区の見解を伺う。

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

【問】たえば政策経営部では、協働の視点から、新たに「提案型協働事業制度」を予算化する。とともに、アイデアバンクの創設などを検討していく。また、各所管においては事業

しかし、1歳6ヶ月児健康診査の受診率は85%程度となっている。現在、新たな育児ストレスが増える1歳児に焦点を絞り、保護者に対する親子健康教室などの新しい施策を検討している。

【問】前立腺がん検診について

【答】「前立腺がん」は自覚症状の無い症例が多く、外来で診察を受けた時には既に進行している例が多い。採血のみで簡便に出来るスクリーニング検査・PSA検査の導入を行うべきかと思うが、区の見解を伺う。

【問】PSA検査による前立腺がん検診については、区民からの要望も強く、実施している自治体も増加しており、平成17年度実施に向けて医師会と具体的な実施方法や費用負担などについて協議を始めたところである。教育環境改善について

【問】現在区が取り組んでいる特別教室の冷房化の進捗状況はどうなっているか。

また、2期制や週5日制の実施にあたり、各学校で夏休み期間中、補習等が行われたが、教室が高温化して集中力を欠く状況である。普通教室の冷房化を導入した荒川区では、児童・生徒が勉強に励むようになった。現在は、環境やコストに配慮した冷房の技術が進み、低コストでの導入が可能である。

これらの点を踏まえ、区としても普通教室の冷房化に取り組むべきと思うが、どうか。

【答】特別教室の冷房化は、全小・中学校の音楽室及び図書室に設置済みである。コンピューター室については、小学校52校を除き設置済みである。残り52校

についても、平成17年夏までにすべて完了する予定である。

普通教室の冷房化については、平成18年度以降、計画的に導入するよう検討していく。導入にあたっては、財政面の手当に加えて、夏休みのあり方を検討するとともに、校舎壁面の緑のカーテンや太陽光反射塗料等の効果についても検証していく。



たきがみ 明 議員

（仮称）木造建物耐震補強情報センターについて

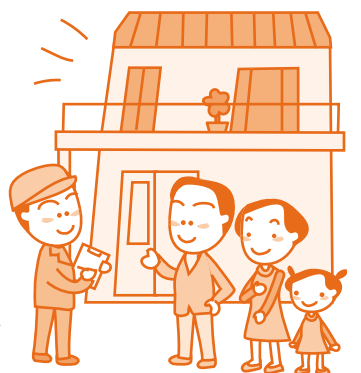
【問】新潟県中越地震を教訓として、建築を行う区民に対し、公平・中立な立場から木造建築物耐震化についての情報を供給するために、「（仮称）木造建物耐震補強情報センター」の設置を提案するが、区の見解を伺う。

【答】「（仮称）木造建物耐震補強情報センター」については、情報発信基地や相談窓口としての機能を整備することは非常に有効な施策と考える。設置については、区内建設業界やNPOとの協働の立場から、実現に向けた検討を具体的に挙げていく。木造建築物耐震補強について

【問】震災対策として、既存木造建築物の耐震性を向上させることが必要である。

しかし、区の住宅改良助成事業はバリアフリーが中心で、耐震補強工事は対象外である。住宅耐震診断により補強工事が必要とされた建築物については、工事費用を助成対象とするべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】耐震診断は、その緊急性



から助成の対象としているが、耐震補強工事については、個人の財産形成に寄与することから、耐震補強工事については、個人対象としていなかった。

しかし、今後、現行事業の利便性を高めることも、他区の実施状況などを調査し、耐震改修も対象としていくか検討していく。

【問】五反野駅周辺地域の活性化のため、五反野駅三駅前広場の整備が重要と考えるが、区の見解を伺う。

また、地権者や商業者の理解と協力や、鉄道事業者など関係機関との協議はどうなっているか。今後の協議や調整などをどのように進めていくのか、区の見解を伺う。

【答】三駅前広場の整備は、活力あるまちづくりに大きく貢献すると考えている。区としても積極的に事業を進めていく。また、地権者や商業者に対して、これまで意見交換を行っている。鉄道事業者等の関係者とも協議を行い、理解を得ているところである。今後も地権者や商業者、各関係機関の協力を得られる様に調整していく。

サービス時間延長に向けたITの活用について

【問】夜間・土曜・休日でも区民に対する行政サービスを行うために、窓口業務の見直しも視野に自動交付機導入を図るべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】現在、サービスアップ推進会議の下部組織として「庁舎開庁のあり方専門部会」を設置し、夜間・土曜・休日の行政サービスについて検討を重ねている。その中で、自動交付機の導入についても、十分に検討している。

【問】コンビニのマルチコピー機の活用やインターネットによる電子申請については、区民に対し、いつからどの様なサービスの拡大を考えているのか、区の見解を伺う。

【答】コンビニのマルチコピー機の活用については、既にサービス提供を実施している施設予約システムに加え、住民票等の各種の証明書の発行を行う方法について、コンビニ本社と一緒に検討を行っている。引き続き、実現に向けた取り組みを進めていく。

また、電子申請システムは、平成17年1月下旬以降に12手続きのサービス提供ができる見込みとなっており、講座等参加申込み、職員採用試験申込み、行政情報公開請求、住民票や税証明の交付申請、児童手当額改定申請などが予定されている。

今後は、手数料の電子収納の実現を図り、対象手続きの拡大を図っていく。

スクールカウンセラーの配置の

拡大について

【問】スクールカウンセラー事業の指定校における、教員からの相談のトップは不登校の問題である。今後、小学校におけるスクールカウンセラー配置の拡大と活動に対し、どの様に考えているのか、区の見解を伺う。

【答】現在、中学校にはスクールカウンセラーが全校配備され、不登校生徒の状況改善、いじめ発生件数の減少等の成果をあげている。

現在、小学校におけるスクールカウンセラー等の配置は13校であるが、今後、更に拡大をしていきたいと考えている。

【問】区が住民投票を求めるときは、地方自治法の定めるところにより、区長に対し条例の制定を請求することができることになっているので、条例に明記するまでもないと考えます。パブリックコメント（区民意見表明制度）について伺う

【問】区は重要な施策についてパブリックコメントを行っているが、区が「重要」と判断する基準が不明確である。判断の基準と実施権限の所在を示せ。

日本共産党足立区議団



橋本 ミチ子 議員

【問】区の条例案では、区長のみに住民投票実施の権限を持たせているが、区と対等・平等にある区民の側から住民投票の実施を求めた場合、住民投票を行う仕組みは担保されているのか。担保されているのであれば条文に明記すべきと思うが、どうか。

【答】区民が住民投票を求めるときは、地方自治法の定めるところにより、区長に対し条例の制定を請求することができることになっているので、条例に明記するまでもないと考えます。パブリックコメント（区民意見表明制度）について伺う

【問】区は重要な施策についてパブリックコメントを行っているが、区が「重要」と判断する基準が不明確である。判断の基準と実施権限の所在を示せ。

【答】パブリックコメントの対象事項は基本的に区民生活や事業活動に直接かつ大きな影響を与えるもので、区内全域または全区民を対象とするものである。この基準に基づき、通常の意思決定の過程で、各部の判断で行う。区民の意見は真摯に受け止めるが、実施判断は、あくまで行政が行うべきものと考えている。区立第二中学校跡地は、売却ではなく、「金八記念館」等として活用し、地域の活性化に繋げよう

【問】「3年B組金八先生」の口ケ地である第二中学校跡地を、「金八記念館」等の観光資源として、また青年の居場所、地域の健康づくりの拠点として体育館や家庭を活用してほしいとの署名運動が大きく展開している。「金八先生」の脚本家・小山内美江子氏も協力を申し出ている。安易に売却するのではなく、地域経済活性化に繋がる活用をすべきと思うが、どうか。

【答】第二中学校の校舎・体育館を存続し、引き続き使用する



場合は、耐震補強や大規模改修等を行う必要がある。

また、用途の変更にあたっては、国庫補助金の返還等が必要となるばかりか、維持管理費を毎年計上していく必要がある。

現在の財政状況を考慮し、今後の区財政に負担とならない跡利用案を探っていく。

「30人学級の実現」を東京都に積極的に働きかけよ

【問】30人学級を含む少人数学級は既に42道府県で実施されており、未実施は東京都など5都府県だけである。東京都公立小学校校長会が都教育委員会に提出した要望書の中で、「小学校1、2年生の学級定数を30人程度にすること」を重点要望としている。足立区としても実現を目指して東京都に積極的に働きかけをすべきと思うが、どうか。

【答】現行の40人学級を維持し、教科等の特性に応じた少人数指導の拡充を基本的な考えとしていく。これまで少人数指導で一定の成果をあげているところであり、引き続き加配教員を少人数指導に充てることで充実を図っていく。従って、今のところ東京都に対して少人数学級実現の働きかけをする予定はない。

子どもの医療費助成を、足立区独自で拡充せよ

【問】子どもの医療費制度の拡



大については、港区や台東区などをはじめ、23区内において様々な施策の拡充策を展開している自治体もある。足立区としても、独自に実施する方向で検討すべきと思うが、どうか。

【答】乳幼児医療費助成は、保護者の所得制限を段階的に緩和し、平成16年4月からは全ての乳幼児を対象としている。

医療費助成拡大については、足立区の単独事業となり東京都からの補助金が見込めないことや、対象児童数が多いことなどから、現時点では考えていない。

介護サービス利用者負担軽減措置事業について区の姿勢を問う

【問】区は本事業について、国や都の動向を踏まえて対応するとの姿勢だが、この制度は都の激変緩和措置として実施され05年3月末までの期限付きの事業である。この度、都は05年度以降も本事業を継続するために予算計上した。都の予算成立を待つて対応する」と区は言うが、まず区が実施するという姿勢を示すことが重要と思うが、どうか。

【答】東京都は平成17年度以降も生計困難者に対する介護サービス利用者負担軽減措置事業を継続するため予算計上した。足立区としては、東京都と連携した事業であるので、東京都の動向に注視しながら対応していく。



松尾 かつや 議員

「被災者生活再建支援法」の抜本的改正を国に要望せよ

住宅の再建はその要である。現行の支援法では、被災した住宅の解体・撤去に対しては助成されるが、新築・建替えは助成対象とならない。新築・建替えも助成対象とすべく、同法の抜本的改正を国に要求すべきと思うが、どうか。

【答】被災者生活再建支援法は、自然災害で生活基盤に著しい被害を受けた世帯への支援金の支給を定めたものである。都道府県が拠出する被災者生活再建基金と国からの補助金が原資であるので、今後、東京都を通じて支給の拡充等を要望していく。



若者の雇用対策について問う

【問】若年層の雇用情勢は依然として深刻な状況であるが、若者自立挑戦プラン」に代表される小泉内閣がすすめる施策は、主に若者の側の問題を改善させようとするもので、雇用問題の大元にメスをいれていない。

一方、若者の就業対策は「地域行政が主導的役割を果たすことが望ましい」との国の機関の報告もある。区は、若者の心のケアでの医療機関との協力、学校での教育現場、同じ世代である若者の代表など労働と教育、家庭、社会に関わる問題の連携強化をどの様に図るのか。

【答】連携については、区は既に雇用促進協議会を立ち上げて



大島 芳江 議員

いる。同協議会を通して、区内の学校、東京労働局、ハローワーク、区内企業等と連携し、若年対策を確実に前進させている。また、庁内でも教育委員会をはじめとする関係各課と連携を進めている。

(仮称)まちづくり条例について問う

【問】区はこれまで「環境整備指導要綱」に基づいて、開発事業者に事業計画について区に事前協議をさせ、区は、必要に応じて勧告・公表などの措置を行ってきた。この開発の手続きは、まちづくりの重要な部分と考える。

環境整備指導要綱に基づいて行われていたこの手続きは是非(仮称)まちづくり条例の中に条文として盛り込むべきと思うが、どうか。

【答】開発事業者等によるまちづくりに関する事前協議、勧告、公表等の手続きについては、条例で定める予定である。

新たな子育て施策のための財源を、保育料の値上げに求めるな

【問】97年の児童福祉法の改正の時に「保育料は現行水準を後退させない様に配慮し、また、低年齢時及び中間層に充分配慮するとともに、保育費用に対する公的責任を後退させないこと」との国会決議がつけられた。

足立区では、前回の保育料の値上げからわずか4年しかたっていないにもかかわらず、また、区民の暮らしが好転していない

状況の中で、全ての子育て世帯を視野に入れた新たな子育て施策を展開するための財源を、保育料の値上げで保護者に肩代わりさせるべきではないと思うが、どうか。

【答】保育料は、在宅子育て家庭との負担のあり方が適正でない現状を、適正な方向に転換させていくことが必要と考える。今後は審議会の答申を踏まえ、「保育内容の充実」「子育て支



秋山 ひでとし 議員

小・中学校校舎の耐震補強工事及び体育館の照明器具の落下防止対策について

【問】新潟県中越地震では、10万人を超える被災者が主に体育館、小・中学校体育館などの第2次避難場所を利用した。

足立区は耐震補強工事の必要な学校が40校あり、体育館においては照明器具の落下防止等の点検も必要であり早急に対処すべきであるが、どうか。

【答】校舎の補強工事は、平成20年度までに完了する予定である。更に、校舎の補強工事後、直ちに体育館の補強工事に着手し、照明器具の落下防止についても行っていく。

震災時の介護事業者との協定について

【問】新潟県中越地震は、介護保険制度開始後初めての大きな地震であった。要介護者の多くの情報は、介護事業者に集中し



援サービスの実現」を図り、全ての子育て世帯が公平なサービスを受けられる様に努力していく。

足立区議会民主党

ており、安否確認などについては、介護事業者や訪問看護事業者等の協力無くしては適切な対応がとれるものではない。

早急に、区は介護事業者、NPOと、協定を結ぶべきと思うが、どうか。

【答】災害時における要介護者の情報収集、要介護被災者のケアなどの観点から、介護事業者との連携が重要であると考え、足立区介護サービス事業者連絡協議会と災害時の協定を結ぶよう働きかけていく。

平成17年度予算について

【問】区財政は、財政指標の改善はみられるが、財源は都区財調と補助金頼みであり、基金の17年度当初予算残高も底をつくという状況である。

平成17年度予算は、区民生活を下支えする生活重視の予算とすべきである。16年度予算のキャッチフレーズは「安心と明るいまちを育む予算」であったが、平成17年度当初予算は、どのような内容の予算編成を思案しているのか伺う。

【答】平成17年度当初予算についても、厳しい状況の中での予算編成となっており、歳入歳出の乖離を基金の取り崩しにより補てんせざるを得ない状況にある。平成17年度は基本構想、基本計画の初年度であり基本理念の「協働」を念頭に置き、魅力と個性のある美しい生活都市、自立し支えあい安心して暮らせる安全都市、人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市に重点をおいた予算編成作業をすすめている。

【問】大都市圏での墓地造成については、北区、江戸川区等は都市整備要綱や居住環境整備指導要綱の中に、墓地等の設置基準を盛り込んであり、条例化の動きもある。

また、厚生労働省の墓地経営管理の指針に基づいて、横浜市、千葉市などでは、許可に関する条例の提案又は策定をしている。足立区としても要綱等を整備をしたところであるが、このままでは区内至る所で墓地造成計画がなされる可能性が大きい。独自の対応が迫られると思うが、今後の区の対策を伺う。

【答】まちづくり推進本部に墓地検討部会を設置し、墓地条例の制定の可否等について検討している。

区営公園型霊園の造成について

【問】様々な問題を抱える墓地造成だが、今後、十数年間は、墓地の需要は増えると予想されるが定かではない。

数年前に区営斎場建設が提案されたが、予算段階で消えた。足立区内での墓地乱開発を防

ぎ、区民誰しもが納得をし、利用形態も自由に選択できる本格的な区営の公園型霊園の造成と納骨堂の建設について着すすべきと考えるが、どうか。

【答】今後の墓地や納骨堂の需要動向、区の財政状況等を鑑みながら、慎重に検討していく。

警察と学校との相互連絡制度について

【問】児童、生徒の教育、指導は第一義的には家庭と学校現場にある。捜査権のない、いち学校長の判断で、事件発生抑制のためとはいえ警察に通報することは、学校教育現場にあってはならないと考える。

確たる証拠も無く通報することも考えられ、抑止のための通報判断と事件発生時の責任を学校長に一方的に押し付けることになりはしないか。

学校長や教員の意見も尊重し、慎重に対処すべきと思うが、どうか。

【答】本制度の実施にあたっては、学校と児童・生徒の信頼関係が損なわれることのない様新たにガイドラインを作成し、学校が警察へ情報を提供する際には、教育委員会の同意を求めるとともに、書面での報告を義務付けることを規定することで、適正な運用を図っていく。



第4回 定例会

議決結果

補正予算

可決したもの

平成16年度足立区一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ24億6千635万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を2千158億7千489万円とするほか、債務負担行為の追加、特別区債の変更をするもの(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成16年度足立区介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ27億2千100万円を追加し、歳入歳出予算の総額を276億1千575万7千円とするほか、債務負担行為の追加をするもの

条例の制定

可決したもの

足立区自治基本条例

足立区における自治の基本理念及び基本原則を定め、地方自治の本旨を実現するもの

足立区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の趣旨にのっとり、区の機関に係る申請、届出その他の手続に情報通信技術の利用を推進するもの

条例の一部改正

可決したもの

足立区個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、罰則規定を設けるとともに、規定を整備するもの

足立区情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例

個人情報保護の保護を強化するため、罰則規定を設けるもの

足立区立児童保育室条例の一部を改正する条例

中部児童保育室を廃止し、亀田児童保育室を設置するほか、規定を整備するもの

足立区の福祉に関する事務所設置条例の一部を改正する条例

福祉事務所の所管区域を変更するもの

足立区立保育所条例の一部を改正する条例

東部保育園を廃止するもの

足立区保育所の保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

負担の適正化を図るため、保育料の額を改定するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

第一中学校を新校舎に移転するもの

条例の廃止

可決したもの

足立区立健康学園条例を廃止する条例

上総湊健康学園を廃止するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

請負契約

可決したもの

(仮称)あだち新産業振興センター1北棟新築工事請負契約

契約金額 3億2千760万円
相手方 株式会社 新井組
契約方法 随意契約

その他の議案

可決したもの

西新井駅西口地区住宅市街地総合整備事業(拠点地区)に関連する(仮称)西新井駅西口公園の施行に関する協定

西新井駅西口地区住宅市街地

整備総合支援事業の施行に伴い、(仮称)西新井駅西口公園の整備を独立行政法人都市再生機構に行わせるもの
取得する財産の変更について
竹ノ塚駅西口南地区第一種市街地再開発事業の設計変更による保留床の拡大をするもの
足立区竹ノ塚駅西口公共駐車場指定管理者の指定について
足立区竹ノ塚駅西口公共駐車場の指定管理者を指定するもの
損害賠償の額の決定について
区立学校における授業中の事故に係る損害賠償の額(939万9千730円)を決定するもの

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員として、金子光邦氏、江川和宏氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

報告

損害賠償額の決定

足立二丁目14番4号先のごみ集積所において、不燃ごみとして排出された塗料缶が清掃車内で押し潰されて破裂し、塗料の飛沫が相手方住居の塀、玄関、網戸に飛び散り、損害を与えた賠償の額(19万7千400円)の決定
ほか1件

みなさんからの
請願陳情

採択としたもの

- 都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願
- 小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願

不採択としたもの

- 足立区の小・中学校で、30人以下の少人数学級を実施することを求める請願

(日本共産党足立区議団より不採択に反対の立場から討論あり)
○性同一性障害を抱える人々が、普通に暮らせる社会を実現することを求める陳情(2項、3項、4項、10項)
○性同一性障害を抱える人々が、普通に暮らせる社会を実現することを求める陳情(5項、9項)

○東京都農業試験場江戸川分場の存続に関する陳情
○足立区立上総湊健康学園の存続をもとめる陳情
○足立区立上総湊健康学園の存続と教育条件のいっそうの改善・充実を求める陳情

以上、陳情の趣旨に沿いかねる



意見の分かれた案件

○賛成 ×反対 △退場

件名	会派名及び結果				結果
	自由民主党	足立区議会公明党	足立区議会日本共産党	足立区議会民主党	
平成16年度足立区一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	原案可決
足立区立保育所条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	原案可決
足立区保育所の保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	△	原案可決
足立区立健康学園条例を廃止する条例	○	○	×	○	原案可決

特別区道路線の認定

所在地	延長(m)	幅員(m)
神明二丁目地内	118.30	5.00
宮城一丁目地内	32.52	4.00

区管理通路路線の設置

所在地	延長(m)	幅員(m)
扇三丁目地内	18.55	2.39
千住曙町地内 ほか6箇所	延長計 311.33	1.81~4.21

☆上記の各路線の略図は区議会ホームページでご覧いただけます。

今定例会で可決した 意見書(要旨)

今定例会で可決した意見書は次の7件です。意見書は、関係機関に送付しました。

小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

11月の月例経済報告によると、景気の回復が続いているとされているが、本格的な景気回復には至っていないのが現状である。都が昭和63年度以来継続して実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1」とする軽減措置は、既に制度として重要な施策となっている。この軽減措置を廃止した場合、区民の税の負担が増し、景気に与える影響も強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、現行の小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成17年度以降も継続されるよう強く求めるものである。(東京都知事あて)

都区財政調整主要5課題の早期解決を求める意見書

平成12年4月、都区制度改革が実現し、東京都、特別区は相互に連携して東京の大都市行政を担うこととなった。平成12年2月の都区協議会において、「清掃事業の特例的な対応期間が終了する平成17年度までに協議すべき主要5課題」が確認されているが、都区間の役割分担と財源配分の明確化については合意に至っていない。

都区の役割分担とこれに応じた財源配分は、都区制度の根幹をなすものであり、この明確化なくして都区制度改革の趣旨が名実ともに実現されたとはいえない。更に国の三位一体改革の影響を与えることが予想され、基礎自治体重視の行財政基盤の強化が求められている。

よって、足立区議会は東京都に対し、主要5課題の全面的な解決に向け、都が行う大都市事務・財源の早急な明示を求める。とともに、次の事項の協議を具体的かつ早急に行うことを強く求めるものである。

記

- 1 都が行う大都市事務・財源の明示による都区間の役割分担の明確化
- 2 清掃関連経費の財源として都に残した745億円の特別区への移転
- 3 間近に迫った小・中学校改築需要急増に対応できる財源の確保
- 4 都区双方の都市計画事業の実施状況に見合った都市計画交付金の確保
- 5 三位一体改革の影響等も含めた都区財政調整割合の拡充

(東京都知事あて)

三宅島被災島民への支援に関する意見書

三宅島噴火災害から4年余が経過し、島外避難を余儀なくされていた三宅島島民は、17年2月から帰島できることになった。しかし、三宅島はいまだに降灰に覆われるなど荒れた状態にあり、産業の復興にも大きな課題がある。



東京都は被災者帰島生活再建支援金として最高150万円の支給を行うこととしているが、今後さらに、雇用の確保など生活支援を行うっていくことが必要である。帰島する島民はもろろんのこと、未帰島者に対しても継続的な支援が不可欠である。

記

- 1 都が東京に対して、ガス監視体制の強化、高齢者の帰島支援、産業の復興、雇用の確保、介護施設を含む社会基盤の整備など島者に対する支援、及び公共住宅の提供や家賃減免など、未帰島者への生活支援を強く求めるものである。
- 2 内閣総理大臣、経済・財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、東京都知事あて

消防団の装備の充実と支援に関する意見書

消防団は地域防災リーダーとしての役割や、地域住民の生活安全に大きな役割を担っている。



消防団は、日頃から消防訓練等を行い防災力を高めているが、その役割にふさわしい装備や十分な援助がされていない。また、ソフト面では、研修及び講習会等の充実により更なる資質の向上や、技術の向上が急務とされ、応急手当普及員の増

員も必要となっている。よって、足立区議会は東京都に対し、消防団の装備の充実と支援を強く求めるものである。(東京都知事あて)

大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書

本年は、新潟県中越地震の発生や、台風が観測史上最多上陸するなど、日本列島は近年まれにみる大規模な災害に見舞われた。この災害によって全国各地に甚大な人的、物的被害がもたらされ、住民の生活や地域経済に大きな打撃を与えている。

政府として、速やかな応急措置と復旧対策を講じるとともに、災害発生の原因や治水計画、防災・地震対策の検証を進め、抜本的な対策を早急に講じる必要がある。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、被災地のライフラインの復旧及び被災者への支援に一層力を注ぐとともに、将来予測される震災等の自然災害について万全の対策を講じるため、次の事項の早急な取り組みを強く求めるものである。

記

- 1 建物の耐震構造化推進の重要性を強く認識し、震災対策の見直しを行うこと。特に、避難所や救援活動の拠点となる施設の耐震補強には早急に対策を講じること。
- 2 都道府県管理区間の中小河川の堤防改修に際しては、緊急点検結果に基づき、優先的に整備を進めること。海岸及び湾岸の防水施設も同様に、堤防などの総点検を速やかに

実施し、整備を進めること。



- 3 今回の新潟県中越地震の教訓を活かし、国土の7割を占める中山間地での震災対策の確立を早急に図るとともに、災害関連緊急治山事業を速やかに実施すること。
- 4 防災無線の整備、洪水ハザードマップの策定に関し、早期の普及のための計画策定と予算措置を講じること。合わせて、区市町村長に対する警戒情報の発令基準及び避難誘導マニュアルの策定を早急に行うこと。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、被災地のライフラインの復旧及び被災者への支援に一層力を注ぐとともに、将来予測される震災等の自然災害について万全の対策を講じるため、次の事項の早急な取り組みを強く求めるものである。

- 1 虐待者などの要援護者への対策を推進するため、災害情報の伝達・避難・救助・復旧・自立支援などに関し、対処マニュアルの策定を早急に行うこと。(衆・参議院議長、内閣総理大臣、経済・財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣あて)

高齢者虐待防止に関する意見書

我が国では、最近、介護が必要な高齢者を放置したり、暴力をふるったりするなどの虐待が深刻化している。

しかし、高齢者への虐待は表面化しづらく、児童虐待に比べ法整備などの対策が遅れている。昨年の「家庭内における高齢

者虐待に関する調査」結果では、「生命に関わる危険な状態」に至る事例が1割という深刻な事態が浮き彫りになり、また、虐待に気付いた在宅介護支援の専門職の9割が、対応は困難と感じていることも明らかになった。

この結果から、高齢者虐待の定義を明確にすることをはじめ、虐待防止と早期保護への具体的な仕組みづくりが急務である。よって、足立区議会は国会及び政府に対し、高齢者の人権を守る体制を充実させ、虐待防止のための具体的な対策を実現するため、次の事項の早急な取り組みを強く求めるものである。

- 1 虐待を早期に見出すための通報システム、相談支援の専門機関等の設置などを確立するため、「(仮称)高齢者虐待防止法」の制定
- 2 高齢者を虐待者から切り離す緊急保護のための一時保護施設等の整備
- 3 関係機関や家族のネットワークづくりの推進
- 4 施設職員や関係者への虐待防止教育の実施
- 5 高齢者虐待防止に関する国民への教育・啓発の推進

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)
(以上7件 12月16日議決)



情報開示までの流れ

1 開示を求める情報を決めます。



2 電子申請を行う場合

ポータルサイトから、足立区 議会情報開示請求を選択します。必要事項を入力のうえ送信し到達を確認します。審査状況は、到達番号で確認できます。

従来の請求を行う場合

区議会事務局庶務係に「議会情報開示請求書」を提出します。請求者の控えとして「議会情報開示請求書」のコピーが渡されます。

3 議会情報開示等決定通知書が自宅に届きます。

開示の日時・場所・方法などが記入されます。原則として14日以内に決定されます

4 指定された日時・場所・方法で情報の開示を受けます。

「議会情報開示等決定通知書」を提示していただきます。

本会議のビデオを有償で提供します

足立区議会では、区民の皆様への情報提供の一環として、本会議を録画したビデオを有償で提供します。

本会議1日分を1本のビデオに録画しており、費用負担は1本200円です。その他に郵送代金がかかります。お申し込み、お問合せは左記までお願いいたします。

区議会事務局調査係
☎(3880)5996

電子申請による議会情報公開請求ができるようになりました。足立区議会では、「東京都電子自治体共同運営サービス」により、インターネットでの議会情報公開請求の受け付けを開始します。

これにより、従来の書面による手続きに加え、皆さんの自宅や職場のパソコンから、24時間いつでも情報公開の請求を行うことが出来るようになります。

参加自治体共通のポータルサイト（ホームページ閲覧入り口）が設置されますので、このポータルサイトをご覧の上、申請を

足立区議会情報公開の電子申請を開始します

行って下さい。

なお、サービスの開始時期は、1月25日を予定しています。

電子申請ポータルサイト
<https://www.e-tokyo.lg.jp>

問合せ

区議会事務局庶務係

(3880)5995



あなたの声を 請願・陳情で

足立区議会では、区民の皆さんの区政に対するご要望等を請願・陳情として受け付けています。請願書・陳情書には、特に所定の様式はありませんが、左図を参考にしてお書き下さい。

なお、請願書・陳情書に必要な事項は次のとおりです。

- ① 件名
 - ② 請願・陳情の趣旨(具体的に)
 - ③ 請願者・陳情者の住所、氏名(法人の場合は、その名称及び代表者の氏名)
 - ④ 押印(私印、ただし自署の場合は不要)
 - ⑤ 紹介議員の署名又は記名押印(陳情書の場合は不要)
 - ⑥ 提出年月日
 - ⑦ あて先(足立区議会議長)
- 問合せ 区議会事務局庶務係
☎(3880)5797

請願・陳情書の例

についての請願(陳情)

請願(陳情)の趣旨
.....
.....

請願者(陳情者)

住所 氏名 印 (自署の場合は不要)

紹介議員(陳情には不要) 氏名 印 (自署の場合は不要)

年月日

足立区議会議長 様

平成16年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧

視察日	議会名	視察事項・施設	視察日	議会名	視察事項・施設
1月13日	八代市議会(熊本)	開かれた学校づくりについて 学校選択制度について	7月14日	豊川市議会(愛知)	児童虐待の初期対応、早期発見マニュアルについて
14日	鳥取市議会(鳥取)	学校給食民営化について 旧本庁舎跡利用計画について		松戸市議会(千葉)	学校選択制・学校適正配置について
15日	志太三市議会(静岡) (焼津市・島田市・藤枝市)	会議録検索システムとインターネット議会中継について	20日	我孫子市議会(千葉)	「あだちワークセンター」について
16日	丸亀市議会(香川)	コミュニティビジネスについて	23日	東予市議会(愛媛)	包括予算制度について
22日	四日市市議会(三重)	外部委託推進ガイドラインについて	24日	岩国市議会(山口)	幼保一元化「おおやた保育園」について
26日	知多市・東海市議会(愛知)	コミュニティ施設等活用による商店街活性化について	25日	旭川市議会(北海道)	「こども科学館」について
28日	川西市議会(兵庫)	新しいタイプの学校運営のあり方に関する実践研究会等について	28日	松江市議会(島根)	幼保一元化「おおやた保育園」について
	練馬区議会(東京)	東和銀座商店街振興組合について		長崎市議会(長崎)	「開かれた学校づくり」について
30日	高槻市議会(大阪)	あだち新世紀プランと第2次教育改革施策の展開について	31日	岡垣町議会(福岡)	PFIの取り組みについて (竹の塚西自転車駐車場整備運営事業)
2月 4日	豊川市議会(愛知)	学校2期制について	8月 3日	福岡市議会(福岡)	障害福祉センター「あしすと」について 支援費制度利用援助モデル事業について
12日	丸亀市議会(香川)	「走れあだち債」について	10日	墨田区議会(東京)	学力向上施策について 「あだちワークセンター」について
13日	松戸市議会(千葉)	人事制度(3D評価)について	19日	尼崎市議会(兵庫)	包括予算制度について
16日	境港市議会(鳥取)	PFI基本方針等について	24日	鳥取県議会	学校理事会制度の導入について 幼保一元化「おおやた保育園」について
	東浦町議会(愛知)	包括予算制度について	26日	今治市議会(愛媛)	タウンマネジメント構想について 東和銀座商店街の取り組みについて
	大阪狭山市・富田林市・河内長野市議会(大阪)	総合型地域スポーツクラブについて	27日	大分市議会(大分)	包括予算制度について
17日	愛知県議会	議会のバリアフリー対策について	9月28日	墨田区議会(東京)	シアター1010の運営について 幼保一元化「おおやた保育園」について
23日	豊田市議会(愛知)	総合型地域スポーツクラブについて	10月18日	山都町議会(福島)	東和銀座商店街振興組合について
3月26日	鈴鹿市議会(三重)	包括予算制度について	20日	山口市議会(山口)	包括予算制度について
	呉市議会(広島)	学校2期制について	21日	宝塚市議会(兵庫)	自動電話催告システムについて
30日	岡山市議会(岡山)	「あだちワークセンター」について	25日	周南市議会(山口)	幼保一元化「おおやた保育園」について
4月21日	世田谷区議会(東京)	庁舎建設について	28日	廿日市市議会(広島)	「健康あだち21」について
22日	静岡市議会(静岡)	商店街の活性化施策について (株)アモールトワの事業展開	11月 8日	大牟田市議会(福岡)	商店街振興プランについて
5月10日	守谷市議会(茨城)	構造改革戦略について	9日	徳島市議会(徳島)	「あだちワークセンター」について コミュニティバス「はるかぜ」について
13日	塩尻市議会(長野)	「走れあだち債」について 文化芸術振興基本計画について	11日	枚方市議会(大阪)	PFIの取り組みについて (竹の塚西自転車駐車場整備運営事業)
18日	葛飾区議会(東京)	生涯学習センターについて	18日	長崎市議会(長崎)	包括予算制度について
21日	川西市議会(兵庫)	包括予算制度について	22日	郡山市議会(福島)	垢川平成泉橋水処理施設について
24日	静岡市議会(静岡)	包括予算制度について	24日	安城市議会(愛知)	幼保一元化「おおやた保育園」について
27日	高槻市議会(大阪)	「健康あだち21」について			
7月 8日	江東区議会(東京)	こども家庭支援センター「風の子」について			